

日清紡

上場取引所 東・大・名・福・札

コード番号：3105

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nisshinbo.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役

経理本部長 鷓澤 静 TEL (03) 5695 - 8846

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	148,854	6.5	2,738	26.0	3,517	26.7
13年3月期	159,122	1.2	3,703	29.6	4,797	3.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	2,906	68.9	13 19	-	1.7	1.3	2.4
13年3月期	1,721	52.3	7 70	-	1.0	1.9	3.0

(注) 期中平均株式数 14年3月期 220,413,410株 13年3月期 233,596,606株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	7 00	3 50	3 50	1,533	52.8	0.8
13年3月期	7 00	3 50	3 50	1,552	90.2	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
14年3月期	278,954	187,650	67.3	866	58
13年3月期	248,311	164,223	66.1	740	60

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 216,541,293株 13年3月期 221,743,939株

期末自己株数 14年3月期 39,646株 13年3月期 4,701株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	74,000	1,500	900	3 50	—	—
通期	150,000	3,500	2,200	—	3 50	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)10円16銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。

損 益 計 算 書

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 平成 13.4. 1 至 平成 14.3.31	前 期 自 平成 12.4. 1 至 平成 13.3.31	増 減
経 常 損 益 の 部			
営業 損 益 の 部			
売 上 高	1 4 8 , 8 5 4	1 5 9 , 1 2 2	1 0 , 2 6 8
売 上 原 価	1 3 0 , 7 2 5	1 3 8 , 8 0 3	8 , 0 7 7
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1 5 , 3 9 0	1 6 , 6 1 6	1 , 2 2 5
営 業 利 益	2 , 7 3 8	3 , 7 0 3	9 6 4
営 業 外 損 益 の 部			
収 入 利 息 ・ 配 当 金	1 , 4 3 9	1 , 8 9 1	4 5 2
雑 収 入	3 5 2	2 2 8	1 2 3
営 業 外 収 益 計	1 , 7 9 1	2 , 1 2 0	3 2 8
支 払 利 息	2 8 2	3 5 0	6 8
雑 損 失	7 3 0	6 7 5	5 4
営 業 外 費 用 計	1 , 0 1 2	1 , 0 2 5	1 3
経 常 利 益	3 , 5 1 7	4 , 7 9 7	1 , 2 7 9
特 別 損 益 の 部			
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	2 , 7 4 7	1 0 6	2 , 6 4 1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3 , 0 7 7	1 , 8 5 2	1 , 2 2 4
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-	1 2 , 6 4 1	1 2 , 6 4 1
計	5 , 8 2 5	1 4 , 6 0 1	8 , 7 7 5
特 別 損 失			
固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	4 6 3	4 0 6	5 6
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2 1	-	2 1
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1 , 1 3 3	4 7	1 , 0 8 6
子 会 社 有 価 証 券 評 価 損	5 3	-	5 3
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-	1 7	1 7
特 別 退 職 金	5 0 2	1 , 2 7 5	7 7 3
子 会 社 整 理 損	1 , 6 0 0	-	1 , 6 0 0
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-	1 4 , 9 4 0	1 4 , 9 4 0
事 業 整 理 損	6 6 6	4 2 8	2 3 7
棚 卸 資 産 整 理 損	5 6	3 1 9	2 6 3
事 業 再 開 発 費 用	1 8 6	3 2	1 5 3
計	4 , 6 8 4	1 7 , 4 6 8	1 2 , 7 8 4
税 引 前 当 期 利 益	4 , 6 5 8	1 , 9 3 0	2 , 7 2 8
法 人 税 等	5 7 2	1 , 8 8 9	1 , 3 1 7
法 人 税 等 調 整 額	1 , 1 8 0	1 , 6 8 0	2 , 8 6 0
当 期 利 益	2 , 9 0 6	1 , 7 2 1	1 , 1 8 5
前 期 繰 越 利 益	7 , 1 1 5	1 4 , 3 7 0	7 , 2 5 5
株 式 消 却 積 立 金 取 崩 額	2 , 6 0 0	2 , 9 0 0	3 0 0
自 己 株 式 消 却 額	2 , 6 0 2	2 , 9 1 4	3 1 2
中 間 配 当 額	7 7 6	7 7 6	0
当 期 未 処 分 利 益	9 , 2 4 3	1 5 , 3 0 1	6 , 0 5 7

貸借対照表

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.3.31 現在)	前 期 (13.3.31 現在)	増 減
資 産 の 部	278,954	248,311	30,643
流 動 資 産	93,241	96,852	3,610
当 座 資 産	63,990	67,246	3,255
現 金 ・ 預 金	4,280	5,612	1,331
受 取 手 形	4,561	5,684	1,122
売 掛 金	37,765	40,853	3,087
自 己 株 式	-	2	2
前 渡 金	1,417	1,565	147
繰 延 税 金 資 産	847	1,302	455
未 収 入 金	14,178	8,094	6,084
短 期 貸 付 金	505	5,022	4,517
そ の 他 当 座 資 産	828	519	309
貸 倒 引 当 金	394	1,409	1,014
棚 卸 資 産	29,251	29,605	354
製 品	22,833	22,650	182
仕 掛 品	3,807	4,070	263
原 料	2,200	2,447	247
貯 蔵 品	409	436	27
固 定 資 産	185,712	151,459	34,253
有 形 固 定 資 産	70,121	76,413	6,291
建 物	30,215	32,366	2,150
構 築 物	2,116	2,279	162
機 械 ・ 装 置	26,161	28,306	2,145
車 輜 ・ 運 搬 具	141	158	16
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,103	2,151	48
土 地	8,721	8,675	46
建 設 仮 勘 定	661	2,476	1,815
無 形 固 定 資 産	475	476	0
施 設 利 用 権	139	129	9
技 術 利 用 権	336	346	10
投 資 等	115,115	74,569	40,545
投 資 有 価 証 券	87,226	42,699	44,526
子 会 社 有 価 証 券	26,631	21,825	4,805
出 資 金	8	30	22
長 期 未 収 入 金	-	4,941	4,941
長 期 貸 付 金	912	615	297
繰 延 税 金 資 産	-	4,072	4,072
そ の 他 投 資 金	1,226	1,315	89
貸 倒 引 当 金	889	931	42
合 計	278,954	248,311	30,643

貸借対照表

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.3.31 現在)	前 期 (13.3.31 現在)	増 減
負債の部	91,304	84,087	7,216
流動負債	51,411	52,445	1,033
買掛金	8,320	10,074	1,753
短期借入金	31,515	31,290	225
未払金	2,573	3,002	428
未払費用	2,165	2,302	137
未払法人税等	-	412	412
未払消費税	448	361	87
預り金	4,149	4,649	499
圧縮未決算特別勘定	1,804	-	1,804
その他流動負債	434	353	80
固定負債	39,892	31,642	8,250
長期借入金	-	35	35
繰延税金負債	14,571	-	14,571
退職給付引当金	17,071	17,093	22
役員退職引当金	633	684	51
長期預り金	7,617	7,759	142
圧縮未決算特別勘定	-	6,071	6,071
資本の部	187,650	164,223	23,426
資本金	27,587	27,587	-
法定準備金	27,297	27,297	-
資本準備金	20,400	20,400	-
利益準備金	6,896	6,896	-
剰余金	108,040	109,337	1,297
別途積立金	83,000	75,000	8,000
棚卸資産市価変動準備金	3,500	3,500	-
災害引当積立金	3,000	3,000	-
配当引当積立金	3,500	3,500	-
株式消却積立金	-	2,600	2,600
従業員保護資金	-	210	210
固定資産圧縮積立金	5,772	6,218	445
特別償却準備金	23	7	15
当期末処分利益	9,243	15,301	6,057
[当期利益]	[2,906]	[1,721]	[1,185]
評価差額金	24,744	-	24,744
その他有価証券評価差額金	24,744	-	24,744
自己株式	20	-	20
合 計	278,954	248,311	30,643

利 益 処 分 案

日清紡

(単位：百万円)

	当 期 自 平成 13.4. 1 至 平成 14.3.31	前 期 自 平成 12.4. 1 至 平成 13.3.31
当 期 未 処 分 利 益	9, 2 4 3	1 5, 3 0 1
従 業 員 保 護 資 金 取 崩 額	-	2 1 0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	6 3 1	5 1 6
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	3	1
計	9, 8 7 8	1 6, 0 2 9
これを次のとおり処分します。		
配 当 金	7 5 7 (1株につき3円50銭)	7 7 6 (1株につき3円50銭)
取 締 役 賞 与 金	5 0	5 0
別 途 積 立 金	2, 0 0 0	8, 0 0 0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1, 4 7 5	7 1
特 別 償 却 準 備 金	-	1 6
次 期 繰 越 利 益	5, 5 9 5	7, 1 1 5

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

部 門	当 期				前 期				
	売上高	構成比	内輸出額	輸出割合	売上高	構成比	内輸出額	輸出割合	
織 維	綿	43,326	29.1	5,832	13.5	42,996	27.0	4,743	11.0
	化 合 織	25,306	17.0	3,304	13.1	30,498	19.2	3,810	12.5
	計	68,632	46.1	9,137	13.3	73,494	46.2	8,554	11.6
非 織 維	フ レ キ 製 品	40,837	27.4	4,296	10.5	43,087	27.1	4,329	10.0
	メカトロクス製品	3,238	2.2	495	15.3	5,391	3.4	1,496	27.8
	化 成 品	9,971	6.7	1,515	15.2	11,513	7.2	1,645	14.3
	紙 製 品	20,364	13.7	29	0.1	21,301	13.4	10	0.0
	そ の 他	5,809	3.9	1,371	23.6	4,334	2.7	162	3.7
計	80,221	53.9	7,707	9.6	85,628	53.8	7,643	8.9	
合 計	148,854	100.0	16,844	11.3	159,122	100.0	16,197	10.2	

(注) 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式: 移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの: 移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産: 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

無形固定資産: 定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金: 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金: 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。

役員退職引当金: 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

(1) 自己株式

従来、流動資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。

注記事項

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	171,367 百万円	178,372 百万円
2. 有形固定資産の取得価額から 直接控除している圧縮記帳額 (当期圧縮記帳額)	22,338 百万円 (2,788 百万円)	19,714 百万円 (1,668 百万円)
3. 担保に供している資産	3 百万円	3 百万円
4. 保証債務	11,440 百万円	10,321 百万円
5. 期末日満期手形 受取手形	656 百万円	689 百万円
6. 自己株式消却		
株数	516.3 万株	570 万株
取得金額	2,602 百万円	2,914 百万円
7. 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	4,978 百万円	6,505 百万円
8. 減価償却費	9,242 百万円	9,806 百万円
9. 子会社に対する短期金銭債権	6,923 百万円	11,474 百万円
10. 子会社に対する短期金銭債務	1,457 百万円	2,410 百万円
11. 子会社に対する売上高	23,206 百万円	25,519 百万円
12. 子会社からの仕入高	21,199 百万円	21,544 百万円
13. 子会社との営業取引以外の取引高	3,065 百万円	3,849 百万円
14. 一株当たり当期利益	13 円 19 銭	7 円 70 銭

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 別	当 期			前 期		
	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子会社株式 関連会社株式	- 7,407	- 15,966	- 8,559	- 7,407	- 28,873	- 21,465
合 計	7,407	15,966	8,559	7,407	28,873	21,465

(リ - ス取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位:百万円)

	当 期	前 期
取得価額相当額	1,976	2,099
減価償却累計額相当額	1,404	1,307
期末残高相当額	572	791

未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当 期 末	前 期 末
1 年 以 内	318	379
1 年 超	253	412
合 計	572	791

支払リース料(減価償却費相当額) (単位:百万円)

	当 期	前 期
支払リ - ス料	404	454

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は支払利子込み法、減価償却費相当額の算定は定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 (単位:百万円)

	当 期 末	前 期 末
1 年 以 内	14	34
1 年 超	-	14
合 計	14	49

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位:百万円)

	当 期
1. 流動資産の部 (繰延税金資産)	
貸倒引当金	59
賞与引当金	506
その他	282
繰延税金資産合計	847
2. 固定資産の部 (繰延税金資産)	
退職給付引当金	6,801
役員退職引当金	266
その他	1,085
繰延税金資産合計	8,152
繰延税金負債との相殺	8,152
繰延税金資産の純額	-
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	17,919
固定資産圧縮積立金	4,791
その他	14
繰延税金負債合計	22,724
繰延税金資産との相殺	8,152
繰延税金負債の純額	14,571

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳

	当 期
法定実効税率 (調整)	42.0%
受取配当金等永久差異	7.2
その他	2.8
税効果会計適用後の法人税率の負担率	37.6

平成14年3月期決算補足資料

1. 設備投資額・減価償却費 (億円)

	設備投資額		減価償却費	
	連結	単体	連結	単体
12年3月期	232	184	142	103
13年3月期	171	135	135	98
14年3月期	132	77	134	92
15年3月期予想	133	90	131	87

2. 研究開発費 (億円)

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期予想
連結	74	75	61	60
単体	67	65	50	50

3. 有利子負債額 (億円)

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期予想
連結	663	680	689	680
単体	354	388	383	380

4. 就業人員 (人)

	12年3月期	13年3月期	14年3月期
連結	8,235	8,104	8,456
単体	4,497	3,915	3,690

5. 次期業績予想 (億円)

(1) 連結

	15年3月期予想			
	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
繊維事業	750	4		
プレキ製品事業	543	34		
紙製品事業	264	11		
不動産事業	49	24		
その他事業	714	19		
合計	2,320	54	50	27

(2) 単体

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
15年3月期予想	1,500	30	35	22
(繊維)	(665)			
(非繊維)	(835)			

代表取締役の異動に関するお知らせ

〔平成14年6月27日付(予定)〕

1. 退任代表取締役

- (1) 氏名(よみがな) 細谷 幸生(ほそや ゆきお)
 現 役 職 名 代表取締役 専務取締役 非繊維事業総括
 兼 ABS事業本部長 兼 メカトロニクス事業本部長
- (2) 氏名(よみがな) 石川 久男(いしかわ ひさお)
 現 役 職 名 代表取締役 専務取締役 繊維事業本部長 兼 大阪支社長

なお、退任する細谷幸生は当社技術顧問に就任し、現兼務先であるコンティネンタル・テーベス(株)取締役の職を継続する予定です。また、石川久男は現兼務先である日本ボスタルフランカー(株)取締役社長の職を継続する予定です。

2. 新任代表取締役

- (1) 氏名(よみがな) 藤野 宏之(ふじの こうし)
 新 役 職 名 代表取締役 専務取締役 総務本部長 兼 経営企画室長
 出 身 地 愛知県
 生 年 月 日 昭和16年7月3日
 最 終 学 歴 昭和40年3月 東京大学法学部卒業
 略 歴 昭和40年4月 当社入社
 平成 6年6月 館林工場長
 " 8年6月 取締役 繊維営業本部副本部長
 " 10年6月 総務本部長(現職)
 " 11年6月 常務取締役(現職)
 " 12年6月 経営企画室長(現職)
 " 14年6月 代表取締役 専務取締役(予定)
- (2) 氏名(よみがな) 中井 征志(なかい ただし)
 新 役 職 名 代表取締役 専務取締役 工務管理本部長 兼 研究開発本部長
 出 身 地 香川県
 生 年 月 日 昭和15年7月11日
 最 終 学 歴 昭和38年3月 名古屋工業大学工業化学科卒業
 略 歴 昭和38年4月 当社入社
 平成 8年1月 紙製品事業本部長(現職)
 (但し、平成14年6月27日付で上記職を解く予定)
 " 8年6月 取締役
 " 11年1月 工務管理本部長(現職)
 " 12年6月 常務取締役(現職)
 " 12年9月 研究開発本部長(現職)
 " 14年6月 代表取締役 専務取締役(予定)

なお、平成14年6月27日に開催を予定している株主総会後の取締役会において、上記両名の新任代表取締役就任を決議する予定です。

以上